電算NEWS
INNOVATION
イノベーション（革新）は、電算システムの社是のうちの一語です。

令和3年
7月2日号
Vol.156

編集・発行
株式会社　電算システム　総務部広報チーム
岐阜市日置江1丁目58番地（058）279-3456

2021
7月1日

株式会社 電算システムホールディングスを設立

２０２１年７月１日、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転の方法により、持株会社である「株式会社電算システムホールディングス」を設立いたしました。

当社グループは、当社、連結子会社６社及び持分法適用関連会社１社で構成され、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業及び収納代行サービス事業を展開してゆきます。

あらゆるモノがインターネットに繋がるＩｏＴとＡＩの活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーションが進み、次世代通信（５Ｇ）の本格化に向け、ビジネスの大きな転換期に入っております。

既存のビジネスから脱却し、新しいサービスやビジネスモデルの創造が必要であり、大きな事業環境の変化のなかで、「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはで

きない」と考え、当社グループが持続的に成長してゆくためには、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行うことが重要であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社電算システムホールディングス（持株会社）

- 株式会社電算システム（株式会社システムアイシーを統合）……岐阜県岐阜市日置江1丁目58番地
- 株式会社ソフトテックス……宮崎県宮崎市大字田吉6307番地2
- 株式会社DSテクノロジーズ……東京都中央区八丁堀2丁目20番8号　八丁堀綜通ビル
- ガーデンネットワーク株式会社……東京都中央区八丁堀2丁目20番8号　八丁堀綜通ビル
- 株式会社ゴーガ……東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号　清水ビル10F
- 株式会社ピーエスアイ……東京都新宿区新宿5丁目5番3号　建成新宿ビル4F
  - アストロ日高株式会社……東京都新宿区新宿5丁目5番3号　建成新宿ビル4F
- 株式会社システムエンジニアリング……岐阜県高山市天満町4丁目70番地　A-LUXビル

グループシナジーの最大化 M&A・業務提携等の積極推進 グループガバナンスの強化

持株会社体制に移行することにより、新たに設立された持株会社が、グループ全体の成長戦略の立案、経営資源の最適配分によるグループシナジーの最大化といったグループ全体の経営機能に特化し、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能になり、また、当社グループの成長戦略の一つであるM&Aや業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制を構築します。

加えて、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ経営におけるガバナンス強化を図ります。

当社（電算システム）は、持株会社の100％子会社となります。従来、当社で行っていた情報サービス事業や収納代行サービス事業はそのまま当社で継続します。

なお、管理本部（業務部を除く）の従業員は、持株会社に転籍いたしましたが、それ以外の従業員に変更はありません。また、従業員持株会も、持株会社の株式を通じて、継続いたします。

なお、持株会社体制移行後（2021年7月1日付）の役員体制については、次のとおりです。

株式会社電算システムホールディングス

代表取締役会長	宮地　正直
代表取締役社長	田中　靖哲
取締役副社長	松浦　陽司
取締役	高橋　譲太
取締役	柳原　一元
取締役（非常勤）	愛川　和泉
取締役監査等委員（常勤）	澤藤　憲彦
取締役監査等委員（非常勤）	富坂　博
取締役監査等委員（非常勤）	野田　勇司
執行役員	宇佐美　隆
執行役員	佐藤　友宣

株式会社電算システム

代表取締役会長執行役員	宮地　正直
代表取締役社長執行役員	高橋　譲太
取締役副社長執行役員	松浦　陽司
専務取締役執行役員	小林　領司
専務取締役執行役員	杉山　正裕
専務取締役執行役員	八剱　洋一郎（新任）
常務取締役執行役員	八島　健太郎（昇任）
常務取締役執行役員	渡邉　裕介（昇任）
取締役執行役員	辻本　治
監査役	澤藤　憲彦（新任）
執行役員	井奈波　裕司
執行役員	髙木　美智也
執行役員	柳原　一元
執行役員	佐藤　友宣
執行役員	松井　哲彦
執行役員	鈴木　正伸
執行役員	宇佐美　隆
執行役員	田中　嗣人
執行役員	奥田　勝彦

以上

株式会社 電算システム 新社長 就任挨拶

代表取締役社長
執行役員
高橋（たかはし） 譲太（じょうた）

この度、新社長の大役を仰せつかりました高橋譲太です。

ＡＩ、ＩｏＴ等技術革新とＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の進展により、当社を取り巻く事業環境は今劇的に変化しています。

従来の延長線上の事業モデルだけでは競争に勝ち残ることができません。当社には、この劇的変化にスピード感をもって対応し、競争優位のための独自の技術・製品・サービスを提供することが求められます。当社社是である「CHALLENGE・INNOVATION・SPEED」を日々具体的行動として実践することが今こそ大切です。一方、これからの変革の時代は、当社にとって、お客様に一層貢献する最大のチャンスの到来と捉えることができます。

今年、当社グループは電算システムホールディングスを設立、50年以上の歴史で新たな挑戦を開始するスタートの年となります。

中長期計画Challenge1000で売上１０００億円を目指す当社グループの中核事業会社としてグループを牽引する電算システムは、更なる成長と発展に向けて果敢に挑戦する決意ですので、ご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

社長経歴

1983年3月
慶應義塾大学文学部　卒業

1983年4月
三井情報開発株式会社
（現三井情報株式会社）　入社

2007年1月
イーバンク銀行株式会社
（現楽天銀行株式会社）　入行

2009年4月
株式会社ITストリーム 代表取締役

2012年12月
株式会社ニーズエージェンシー
（現株式会社DSテクノロジーズ）
代表取締役

2017年5月
当社取締役執行役員
ICTイノベーション事業本部長

2018年3月
当社取締役副社長執行役員

2021年7月
当社代表取締役社長執行役員

学校教育現場へのソリューション提供の取り組み

当社は、『ＧＩＧＡスクール構想』に適応したGoogleの教育向けソリューションであるGoogle Workspace for Education™の導入・サポートやChromebook™の販売をはじめとして、学校教育現場へ様々なソリューションを提供し続けております。

このたび、新たな取り組みとして、二つの付加サービスの提供を開始いたしました。まず、高校の教科書購入手続きの合理化を目指し、コンビニ決済と宅配を連結したスキームの提供です。

今までの現金での代金回収、過重な教科書の受け渡しと持ち運びの手間を省き、販売主体の書店様や学校様、ご父兄の方の負担軽減を実現いたしました。さらに、現コロナ禍における密の回避にも寄与していることから、ご好評をいただいております。

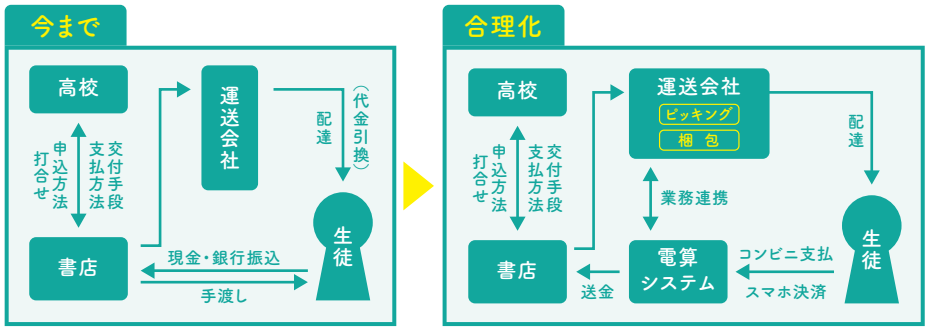
また、自社汎用サービスとして展開中の『教材スマートオーダーシステム』に、キャッシュレス決済サービスの「ＬＩＮＥ Ｐａｙ」と「ＰａｙＰａｙ」を追加いたしました。

これにより、今までのペーパーレスでのコンビニ決済に加え、自宅に居ながらでも支払いができるようになり、利便性が大きく向上いたしました。

今後も学校教育現場への新たなソリューション提供に、微力ながら努めてまいります。

Google Workspace for Education、およびChromebookはGoogle LLCの商標です。

高校教科書購入手続きの合理化スキーム



慶應義塾様 福澤諭吉記念慶應義塾史展示館における、非接触対応の新しいインターフェースを搭載したデジタルサイネージを開発

当社は、株式会社トータルメディア開発研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山村　健一郎）がプロデュースを手掛ける、学校法人慶應義塾（東京都港区、塾長：長谷山　彰）の「福澤諭吉記念慶應義塾史展示館」向けのデジタルサイネージ開発を受託いたしました。当展示館は近日公開される予定です。

「福澤諭吉記念慶應義塾史展示館」は、慶應義塾大学三田キャンパス内の図書館旧館（重要文化財指定）の中に設けられ、先進性ある福澤諭吉の思想や慶應義塾の理念を来館者と共有できるような展示構成となっています。当社が開発したデジタルサイネージ「社中Who's Who」は、慶應義塾にゆかりのある人物を紹介するタッチパネル式のデータベースギャラリーです。

Microsoft社の小型ＡＩセンサーデバイス「Azure Kinect DK」（※1）を組み合わせて、利用者の動きに反応してインタラクティブにコンテンツを表示します。

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）やＳＤＧｓの推進に貢献すべく、コロナ禍におけるウイルス感染予防を目的とした非接触コントロール（※2）の機能や、利用者のアイポイントにコンテンツを移動させ、子どもや大人など多様な利用者にコンテンツを楽しんでいただける機能を開発して、本デジタルサイネージに採用しました。

今後もＤＸ推進のため、最新技術を活用したシステムの企画から提案・開発を行い、社会に貢献していきます。

システムサービス事業部　平井

▶利用イメージ

◀展示館内

◀図書館旧館の外観

※1　Microsoft Azure Kinect DKは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※2　当社ではこの非接触コントロールの技術を他のアプリケーションにも適用できるよう再構築したサービス「Teburi」を提供しております。